

業種別業況動向調査結果

(令和5年1-3月期)

令和5年5月

北海道経済部経済企画課

■調査時期	令和5年5月
■調査方法	道内経済・産業団体からの聞き取り及びアンケート形式による調査
■調査団体	機械（北海道機械工業会）、IT（北海道IT推進協会） 食品（北海道冷凍食品協会、北海道菓子工業組合）、 商店街（北海道商店街振興組合連合会）、卸売市場（北海道市場協会） 観光（全国旅行業協会北海道支部、日本ホテル協会北海道支部） 建設（北海道建設業協会）、運輸（北海道トラック協会） 金融（北海道信用保証協会）、経済団体（北海道商工会議所連合会、 北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会）
■調査項目	I 一般調査 1 業界の動向 (1) 今期（令和5年1-3月期）の現状 ア. 業況感 イ. 売上高、売上単価 ウ. 原材料、燃料、仕入コスト エ. 収益 オ. 設備投資 カ. 雇用 キ. 資金繰り (2) 来期（令和5年4-6月期）の見通し 2 業界として抱える問題点・課題について 3 道の施策等に対する意見、要望について II 特別調査 1 原油・原材料価格等高騰の影響について 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や 対応等 2 賃金引き上げの状況について 賃金引き上げの進捗や実施内容、引き上げが難しい場合の団体業界の特徴や事情等

—目次—

<u>北海道機械工業会</u>	・・・	P 1
<u>北海道IT推進協会</u>	・・・	P 5
<u>北海道冷凍食品協会</u>	・・・	P 9
<u>北海道菓子工業組合</u>	・・・	P 13
<u>北海道商店街振興組合連合会</u>	・・・	P 17
<u>北海道市場協会</u>	・・・	P 21
<u>全国旅行業協会北海道支部</u>	・・・	P 25
<u>日本ホテル協会北海道支部</u>	・・・	P 29
<u>北海道建設業協会</u>	・・・	P 33
<u>北海道トラック協会</u>	・・・	P 37
<u>北海道商工会議所連合会</u>	・・・	P 41
<u>北海道商工会連合会</u>	・・・	P 43
<u>北海道中小企業団体中央会</u>	・・・	P 49
<u>北海道信用保証協会</u>	・・・	P 64

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：一般社団法人 北海道機械工業会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 約半数の企業が変化なしと回答したため。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	28.9%が増加、33.5%が減少と回答
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	85.1%が増加と回答
エ. 収益の動向	21.1%が増加、43.8%が減少と回答
オ. 設備投資の動向	9.8%が増加、15.5%が困難と回答
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>【人手不足の状況】 人手不足と感じている企業 73.7%</p> <p>【人手不足の解消に向けた取組】 ・従業員の定年延長、女性の採用、I・Uターンの活用、外国人の採用など</p>
キ. 資金繰りの動向	2.1%が好転、10.3%が悪化と回答

(2) 来期（令和5年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- | | | |
|---|-----------------|-----------------------|
| ア | 業界団体における業況感 | ・24.8%が好転、28.9%が悪化と回答 |
| イ | 売上高、売上単価の動向 | ・26.8%が増加、32.0%が減少と回答 |
| ウ | 原材料・燃料・仕入コストの動向 | ・85.1%が上昇と回答 |
| エ | 収益の動向 | ・17.0%が増加、44.3%が減少と回答 |
| オ | 設備投資の動向 | ・13.4%が増加、17.0%が困難と回答 |
| カ | 雇用の動向 | 昨年度調査の傾向から多少改善される見込み |
| キ | 資金繰りの動向 | ・3.6%が好転、8.8%が悪化と回答 |

2 業界として抱える問題点・課題について

当会の景況調査において経営上の問題点として原材料仕入価格上昇が78.4%で最も多く、次いで人手不足が51.5%で、諸経費の増36.6%、人件費増加36.1%、売上不振が32.5%、の順となった。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

具体的な影響の上位3つは、下記のとおりであった。

- ・ 仕入れ価格上昇
- ・ 燃料費増加
- ・ 輸送コスト増加

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

発注側の企業が値上げに対して、理解してもらえるようになった。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

既に見積もりや、契約をしている金額から変更する事が困難である。

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感としてで結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・**半ば行われている**・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9~6割) (5~3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

最低賃金の改定

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

自社の業績低迷やコスト増加分の価格転嫁が進まず、賃上げの余裕がない

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・ベースアップ・賞与の支給や支給額の引き上げ・

一時金の支給(物価高騰手当等)・新卒者初任給の増額・

その他【資格等に対する手当を増やしている】

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

【② 今後の見通しを記載してください。】

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：一般社団法人 北海道 IT 推進協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・<input checked="" type="checkbox"/>やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>・DXの推進により、業況はやや良い。ただし、人材不足により、受注を増やせない企業も多い。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>・売上高はやや増加。売上単価アップを認めてくれる企業は多くはない。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>・電気料金、ガソリン、半導体の価格は高止まり。</p>
エ. 収益の動向	<p>・横ばい</p>
オ. 設備投資の動向	<p>・特に新規投資は見受けられない。</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>・多くの企業で、人手不足感がある。</p> <p>・新規採用・中途採用に力を入れている企業が多い。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>・特に問題はない。</p>

(2) 来期（令和5年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>ア. 今期と同様。</p> <p>イ. 今期と同様。</p> <p>ウ. 外注費のコストアップ、原油の高騰により電気料金・ガソリン代等は高止まり。</p> <p>エ. 横ばい。人件費等のアップが売上単価に反映できなければ悪化も予想される。</p> <p>オ～キは、今期と同様。</p>

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・自治体システムの標準化・共通化への対応。
- ・人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・道内IT企業が求める人材確保・育成支援施策の拡充・強化。
- ・DX推進に係る施策の拡充・強化

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

・ 電気料金、ガソリン価格、半導体価格の高止まり

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

・ 他社との競合が厳しい（入札・見積合わせ）

- (3) （ほとんど、全く）できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

・ 経費削減

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感として結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・半ば行われている・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

・従業員の確保・定着、従業員のモチベーション向上、同業他社の賃金動向

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

・自社の業績が低迷し、賃上げの余裕がない。

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・ベースアップ・賞与の支給や支給額の引き上げ・
一時金の支給(物価高騰手当等)・新卒者初任給の増額・その他【 】

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

【② 今後の見通しを記載してください。】

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：(社)北海道冷凍食品協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期(令和5年1-3月期)の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 原材料価格のアップのスピードが速く、原価の価格転嫁が追いつかず利益を圧迫している。 慢性的な人手不足。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>売上高：やや回復。 売上単価：単価アップの交渉継続。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>原価を構成するすべての要素の価格がアップ。</p>
エ. 収益の動向	<p>減少</p>
オ. 設備投資の動向	<p>回答なし</p>
カ. 雇用の動向 <small>※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</small>	<p>採用計画の変更は、聞こえてこないが、慢性的な人員不足。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>回答なし</p>

(2) 来期(令和5年4-6月期)の見通しについて

上記(1)の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

2 業界として抱える問題点・課題について

原価アップの価格転嫁
製造人員不足

3 道の施策等に対する意見、要望について

人員不足に対応する施策を検討してほしい。
ロボット化や工程の省力化の設備に補助金を。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

上昇した費目内容（原材料（木材、建築資材などを含む）、燃料、輸送費、人件費）／ロシア・ウクライナからの原料調達

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

原価アップについての理解が進んだ。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

価格改定の交渉が必要なので、原価アップが価格転嫁できる時期が遅れる。
同業他社との価格競争が起こり、規模の小さな企業ほど体力がなく、不利。

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

経費の削減は恒常的課題ですが、既に限界に近い。
利益の維持できる製造品目へ変更。

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感としてで結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・**半ば行われている**・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

同業他社の賃金動向(業界の水準に合わせる)
従業員の生活安定の確保(物価上昇への対応)
人員確保

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・**ベースアップ**・賞与の支給や支給額の引き上げ・
一時金の支給(物価高騰手当等)・新卒者初任給の増額・その他【 】

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

【② 今後の見通しを記載してください。】

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：北海道菓子工業組合

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 コロナウイルスの制限緩和が現実的にとらえられるようになり人流が回復傾向にある。さらに、既に緩和されていた海外からの観光客、インバウンドの回復が顕著に現れだした。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	10%程度の増加は、平均的に認められる。値上げもあり、若干の需要減、客数減はあるものの、売上高は増加している。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	引き続き、高くなっているので、予断を許さない状況に変わらない。下がることは、考えられないのでどうやって省力化を図るか、さらなる値上げのタイミングを睨む状況が続く。
エ. 収益の動向	減少。売上の増加分は、そのままコストの増加分となり収益の改善を見込めていない。
オ. 設備投資の動向	低金利政策の持続を期待しつつ、是が非でも生産性向上に向けた投資が必要となっていく。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	不足している。雇用の質やあり方が、会社本位から働き手各々のライフスタイルや価値観に合わせたものにしていく時代になりつつあり、会社の雇用形態の仕組みづくりが複雑化している。
キ. 資金繰りの動向	特に、変わらない。金利が上がる懸念はあるか、上昇幅は限定的とみている。したがって、銀行の融資姿勢に変化がなければ特に資金繰りの状況は変わらないとみている。

(2) 来期（令和5年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

売上は増加していくものと思われる。しかしながら、利益は確保しづらい状況が続くとみている。原材料や雇用の確保に対するコストの増加をはじめ省力化と価格転嫁がどれだけ補えるかといったところ。各社、規模の縮小もやむなくなる恐れがあります。

2 業界として抱える問題点・課題について

世代交代と後継者問題が店舗や会社の行く末を左右しています。
多少明るいところは、SDGsの考えが浸透することによりフードロスに対する消費者の理解が深まっていることは、ありがたいところです。

3 道の施策等に対する意見、要望について

資金繰り支援融資を継続してほしい。
同業者が連帯して行うイベントなどへの支援、助成、補助をお願いします。
各商工会議所などで取り扱う地域活性化の商品券プレミアムへの助成や支援。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

(具体的な影響の内容及び対応を記載してください。)

卵の不足は深刻。製造量の調整を余儀なくされているため、消費の機会損失が発生している。また、引き続き原油燃料高も利益の減少に大きく影響している。

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい(実感としてで結構です)。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

原料高は消費者も理解しているので、ある程度の価格転嫁は許容されているものの、補いきれないでいる。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感として結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・**半ば行われている**・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

世情に合わせて一定の賃金引き上げは行われている。

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

比較的中小規模の製菓業は労働集約的であり、機械化も限定され生産向上が難しいので賃金の上昇は、わずかと思われる。

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・**ベースアップ**・賞与の支給や支給額の引き上げ・
一時金の支給(物価高騰手当等)・新卒者初任給の増額・その他【 】

【その他の具体的な内容】

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

【② 今後の見通しを記載してください。】

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：北海道商店街振興組合連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・<input checked="" type="checkbox"/>やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p>
ア. 業界団体における業況感	<p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が解除され、市民生活も平常を取り戻し、一部ではコロナ禍前の水準に商店街への人流も戻りつつある。なお、人材不足等により事業再開や本格始動への移行に影響を与えており、引き続き厳しさが見られる。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る規制が解除され、商店街に人が戻りつつあるが、飲食店や小売店など一部の事業者では人材不足により業績回復の足かせとなっている。コロナ禍前と比較し、売上高や売上単価は依然として低い状況が継続。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・燃料・仕入コストは上昇。円安基調が進み原油価格の高騰が物流コストだけでなく、飲食店の食材などをはじめとする原材料などの仕入価格にも波及しており、価格転嫁も進まない中でさらなる厳しい状況が続いている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> コスト増加分の価格転嫁が進まず、引き続き厳しい状況が継続。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、円安や原材料、エネルギー価格の高騰など経済の先行きが見えないこともあり、商店街を構成する個店の新設・改修など設備投資に向かう事業者は少ない傾向が継続。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が収束して、飲食店等の本格的な事業再開等に伴って新たな雇用確保も期待できるが、人材募集を行っても新たな採用につながらず人手不足の声が聞かれる。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残る中、コスト増加分の価格転嫁が進まず、資金繰りは引き続き厳しさが見受けられる。 特に、これまで支援を受けてきたコロナ関連融資の借入金の返済が本格的に始まれば、返済原資などの資金繰り等、事業者の経営の先行き不安が懸念されている。

(2) 来期（令和5年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大への対応については、ウィズコロナを見据え対策に移行しているものの、3月からマスク着用の個人判断、5月から5類感染症への移行など一段と制限緩和となり、道内においては新規感染者数が前週比で増加傾向にある中、第8波を超える可能性も報道されており、先行き不透明感がある。
- ・旅行支援やクーポン券の発行など国内外の旅行拡大・人流拡大に向けた取り組みが期待されているが、原油価格の高騰やウクライナ情勢に加え、円安の進行、度重なる消費物価の値上がり、価格転嫁が進まず、人材不足などの要因もあり、引き続き先行きの不安材料となっている。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人口減少や少子高齢化の進展等の外的要因や、経営者の高齢化や後継者不足、人手不足等の内的要因に加え、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、自粛ムードの継続による個人消費の落ち込みにより、商店街を構成する多くの事業者は、かつてない厳しい経営状況に陥っており、商店街活動も縮小を余儀なくされている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・商店街は専門性を持つ異業種の集積として、地域の雇用や経済を支えるとともに、買物やサービスの提供の場だけではなく、地域を支える公共的な高度なインフラとしての役割を担っており、地域づくりを支える中核的組織として位置づけ、支援をいただきたい。
- ・特に、原油・原材料価格の高騰や急激な円安は、商店街の中小企業・小規模事業者の経営に係るコスト上昇を引き起こすとともに、経済活動の停滞を招く懸念があるので、スムーズな価格転嫁への取組が実現するよう支援をお願いします。
- ・引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、長期にわたり事業活動が制限され、経営体力の弱い事業者に対して、
 - ① 労働力の維持や資金繰り・返済等の各種支援
 - ② 商店街が消費喚起のために行う取組に対する支援
 - ③ 感染の長期化や再流行に備えた、更なる支援策の拡大をお願いします。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ **影響がある** ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

- ・コロナ禍で原材料の仕入れ価格が上昇している中で、原油価格の高騰による輸送コストや包装資材、原材料の高騰等により、経営コストが上昇しているが、個店においては商品・サービスの販売価格に転嫁しづらい状況にあり、厳しい経営を強いられている。

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ **ほとんどできていない** (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

- ・コロナ禍前に比べ商店街への人流が戻りつつあるが、個人消費自体が低迷している中で、購買意欲の低下と客単価のさらなる減少を招く恐れのある商品価格への直接転嫁が出来にくい。

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・個別事業者による経費削減など経営努力。

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感として結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・**半ば行われている**・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

- ・賃上げ対応は二極分化している(半数は据え置き、他は数パーセントの賃上げ)。
- ・賃金引き上げは同業他社の賃金動向や最低賃金の改定などが要因。《旭川・室蘭》
- ・従業員の確保・定着、生活安定、モチベーション向上・維持のため、賃上げしなければ人材確保が難しい。

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

- ・原材料等仕入れコスト・輸送コストや電気料金の増などの価格転嫁が進まない商店等が多数を占めており、自社の業績低迷・経営圧迫で賃上げの余裕がない。

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・**ベースアップ**・**賞与の支給や支給額の引き上げ**・

一時金の支給(物価高騰手当等)・新卒者初任給の増額・**その他【時間給】**

【その他の具体的な内容】

- ・ベースアップしなければ退職なども考えられるため、やむを得ない状況にある。

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

- ・商店等の多くは家族経営のため賃上げについて敏感でない。また、従業員がいてもアルバイトが多く、正社員が少ない特色がある。
- ・コスト増等による利益の減少で賃上げを行う余裕がない。
- ・賃上げよりも、新たな人材が見つからない状況に直面している。

【② 今後の見通しを記載してください。】

- ・ゼロゼロ融資(新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保融資)等の返済による、さらなる経営負担も想定される。
- ・コスト増分の価格転嫁できない商店等は、経営破綻も懸念される。

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：一般社団法人北海道市場協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年対比（売上高、数量）などから判断 ・経費高騰だが価格に転嫁しきれていない傾向も見られる
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・単価高に伴い売上高も上昇傾向。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入コスト、燃料、光熱費など上昇傾向。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・売上増も光熱費等の経費増につき、単価に転嫁しきれない傾向もみられ、厳しい状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う施設更新やシステム改修などに着手。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢層に偏りがみられるが、新卒採用や若年層の採用を継続。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 来期（令和5年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

コロナを取り巻く状況の変化と国内での人流やインバウンドが回復することにより、消費の上向きが予想されるが、地域の高齢化や輸送サービスなどの人材不足など、事業継続が難しい状況にある。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・施設の老朽化 ・人材確保 ・物流コストの上昇 ・電気、燃料などの高騰による経費増
- ・人口減少と市場経由率の低下 ・水産資源減少への危惧 ・デジタル化 ・女性の採用、登用推進

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・燃料費高騰による経費増に対する補助。
- ・卸売市場の環境整備や運営にフィードバックできる、他市場や異業種での取組みなど参考事例の紹介
- ・農産品の輸出や道産品の販路拡大の為の施策。
- ・水産資源保護の観点にたった施策。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

- ・ 燃料費、輸送費、光熱費、原材料費、人件費などあらゆる分野で影響を及ぼしている。
- ・ 効率的な販売、適正在庫に努め経費の圧縮を図っているが、対応しきれず経費増大。

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている (10割) ・ 概ねできている (9～6割) ・ 半ばできている (5～3割) ・ ほとんどできていない (2割未満) ・ 全くできていない (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

- ・ 値上げの風潮が浸透し、値上げ交渉が以前よりスムーズになった。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

- ・ 生鮮食品は相場によって値動きし、調達コストが反映されない。
- ・ 他社との競争や差別化した商品など、価格転嫁しきれない商品も多くある。
- ・ 輸送コストなどの上昇分に対する価格転嫁は、相場と結びづけにくい。

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

- ・ 経費削減

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感としてで結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・**半ば行われている**・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

・従業員の確保・定着 ・従業員のモチベーション向上 ・従業員の生活安定の確保

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

・自社の業績が低迷し、賃上げの余裕がない ・コスト増加分の価格転嫁が進まず、賃上げの余裕がない

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・**臨時昇給**・**ベースアップ**・**賞与の支給や支給額の引き上げ**・

一時金の支給(物価高騰手当等)・**新卒者初任給の増額**・**その他【人事制度の構築】**

【その他の具体的な内容】

・評価基準の見直しにより、従前より早く昇進や役職就任が可能となる制度設計を実施

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

・自社の業績が低迷し、賃上げの余裕がない。
・流通業の中間の為、低利益率となっている。

【② 今後の見通しを記載してください。】

・新卒採用確保の為にも、ベースアップを検討。
・今後については、現状を打開する術がなく不透明。

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：（一社）全国旅行業協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・<input checked="" type="checkbox"/>やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 徐々に観光業は回復傾向にはあるが、コロナ禍で借りたお金を返済しており、厳しい状況ではある。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	徐々に回復傾向にある
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	特になし
エ. 収益の動向	横ばい
オ. 設備投資の動向	バス事業をしている会員は、バスを購入し拡大をしている
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	バス、ホテル事業を行っている会員は、人手不足が引き続き続いている。バス、部屋が空いていても人員が不足している為、対応が出来ていない。募集をしても直ぐに採用とならない。バスのドライバーに関しては賃金を上げて募集をする努力をしている。
キ. 資金繰りの動向	コロナ禍で借りたお金の返済時期が始まって、厳しい状況である。

(2) 来期（令和5年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

徐々にではあるが、コロナ禍前の状況に近づいている傾向がある。特にインバウンド事業を行っている会員については、かなりの勢いで回復している。また4～6月は学校関係が動く時期でもあり、大いに期待をしている。

2 業界として抱える問題点・課題について

バス、ホテル事業を行っている会員は、人手不足が引き続き続いている。バス、部屋が空いていても人員が不足している為、対応が出来ていない。

3 道の施策等に対する意見、要望について

コロナ禍で借りたお金の返済が始まり、資金繰りは厳しい状況である。返済の延長または追加融資をお願いしたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

バス利用の際の、燃油高騰。飛行機の燃油サーチャージ高騰の影響はある

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感としてで結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・**半ば行われている**・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

従業員の確保、従業員のモチベーション向上、生活の確保

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・**ペースアップ**・賞与の支給や支給額の引き上げ・

一時金の支給(物価高騰手当等)・新卒者初任給の増額・その他【 】

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

【② 今後の見通しを記載してください。】

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：（一社）日本ホテル協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p>
	<p>【主な判断理由】</p> <p>コロナの影響が顕著であった昨年、一昨年を上回るものの宿泊における海外客、飲食付き宴会の低迷が顕著であること</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>宿泊については稼働率・単価とも回復基調にある。2月を中心にインバウンドが徐々に増えてきている。</p> <p>レストランは収入・単価ともに増。</p> <p>宴会は婚礼が回復基調にあるが、その他の飲食を伴うものが少なく、減収傾向で変わらず。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>すべてにおいて値上げが顕著</p> <p>特に電気料金の負担増が大きい。</p>
エ. 収益の動向	<p>底辺であった一昨年（2020年）を上回るも、コロナ前の2019年に対しては約4割程度の減</p>
オ. 設備投資の動向	<p>資金繰り、資金調達に対する不安要素が大きく、大きな設備投資には消極的。※一部ではアフターコロナを見据え投資する動きも</p>
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>前期同様、正規、非正規ともに不足傾向</p> <p>コロナ期間の人員縮小（退職、休業、出向）からの反転期にあり、人手不足が顕著である。新規採用も再開しているもののホテル業の求人に人が集まらない（不人気・不安）</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>金融機関の対応は不変</p> <p>設備投資より運転資金の調達が主と思われる。</p>

(2) 来期（令和5年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

宿泊は全国旅行支援再開、インバウンドの需要もあり、前四半期、前々四半期を上回る見込みであるが、コロナ前の8割程度。レストランはホテル利用の安心感から前四半期に続き順調で、4-6月期も好調であるが、コロナ期に縮小・統廃合などを重ねた結果、収益的には厳しい。

宴会部門は会議等の開催は多くなってきているが、飲食を伴う大人数の宴席は敬遠されているようで4-6月期についても厳しい状況。

全体的に要員不足、原材料の値上げ対策が不可欠。また5月8日の5分類に移行確定後の人々のマインドの変化がカギと思われる。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人材確保と省力化

コロナによりスタンダードであったサービスが変わりつつあり、如何に対応しニューノーマルの中、収益を上げていくかが課題。

- ・コスト増対策

食材の高騰に対しては一部価格転嫁等の対策を講じているものの、水道光熱費の高騰は装置産業であるホテル業には負担が大きい。

3 道の施策等に対する意見、要望について

宿泊施設向けに「新しい旅のスタイル」「どうみん割」さらには国の「全国旅行支援」が昨年10月より始まり、中断期間はあるものの一定の動きがあり非常にありがたく感謝いたします。制度的にもスタート時よりブラッシュアップされた感があります。

また海外からの渡航も少ないながら再開し期待しております。

上記1(2)のとおり飲食を伴う宴会等の動きが鈍く、行政、関連団体等が率先して飲食付き宴会を開催いただくことで（感染対策の徹底を前提として）民間企業のベンチマークとなっていきたい。

併せて水道高熱費等の高騰に対する助成事業の実施や、旅館・ホテルにとどまらず観光業界全体の人材確保対策をお願いしたい。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

- ・ 食材・備品関係の値上げ
- ・ 水道光熱費（特に電気・ガス）の高騰

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感として結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

一部販売価格の改訂や営業形態の変更を行った。また昨今の社会情勢から飲食に関する価格改定については顧客の理解も得やすい状況にある。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

前記II1(1)にも記載したが水道高熱費の高騰は値上げ幅が大きく価格転嫁レベルではない。

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感として結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・**半ば行われている**・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

要員不足のため従業員の確保・定着のため必要であるが、改定幅は大きくない。

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

コロナ期における業績低迷や借入金の返済のため賃金改定の余裕がない

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・**ベースアップ**・**賞与の支給や支給額の引き上げ**・

一時金の支給(物価高騰手当等)・**新卒者初任給の増額**・その他【 】

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

【② 今後の見通しを記載してください。】

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：一般社団法人 北海道建設業協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p>
ア. 業界団体における業況感	<ul style="list-style-type: none"> ・地元建設産業の景気は、「悪い」傾向が続いている。 ・地区別で見ると、道央は「悪い」傾向がやや弱まり、道北は「悪い」傾向が強まっている。 ・完工高別の5億円未満は「悪い」傾向が弱まり、30億円以上は、「悪い」傾向が強まっている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・受注総額は、「減少」傾向がやや弱まっている。 ・官公庁工事は、「減少」傾向が続いており、民間工事は「減少」傾向がやや弱まっている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の調達は、「困難」傾向が続いている。 ・資材価格は、「上昇」傾向がやや弱まっている。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・収益は、「減少」傾向が続いている。 ・収益の「減少」理由をみると、「完成工事高の減少」（77.2%）が最も多く、次に「資材価格の上昇」（59.8%）、「人件費の上昇」（41.3%）の順となっている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・不明
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>[人手の過不足の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者の確保は、「困難」傾向がやや強まっている。 <p>[雇用調整等の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明 <p>[当面の採用予定]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不明
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りは、「容易」傾向が続いている。 ・支払手形の平均サイトは、「90日以内」（71.2%）、「91日～120日」（27.6%）の順となっている。 ・受取手形の平均サイトは、「91日～120日」（52.4%）、「90日以内」（42.2%）の順となっている。

(2) 来期（令和5年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

- 業界団体における業況感
 - ・悪い傾向がやや強まる見通し。
- 売上高、売上単価の動向
 - ・受注総額は「減少」傾向がやや強まる見通し。
 - ・官公庁工事、民間工事ともに「減少」傾向がやや強まる見通し。
- 原材料・燃料・仕入コストの動向
 - ・資材の調達は、「困難」傾向がやや強まる見通し。
 - ・資材価格は、「上昇」傾向が続く見通し。
- 収益の動向
 - ・「減少」傾向がやや弱まる見通し。
- 雇用の動向（人手の過不足の状況）
 - ・困難傾向が続く見通し。
- 資金繰りの動向
 - ・「容易」傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

経営上の問題点は、①人手不足、②従業員の高齢化。③受注の減少、が上位三項目となっており、「人手不足」は27期連続で経営上の問題点1位。同じく「従業員の高齢化」は25期連続で2位となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

「労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定等について」（令和5年3月8日付）が国土交通省より地方自治体や主要民間発注者に対して発出されておりますが、これらの要請を踏まえ、北海道として市町村や民間発注者への指導をお願いします。
特に民間発注者については、直近の資材価格の調達や状況を反映した価格や工期での契約締結となるよう指導をお願いします。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

・ 不明

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感として結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている ・ 概ねできている ・ 半ばできている ・ ほとんどできていない ・ 全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

・ 不明

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

・ 不明

- (3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

・ 不明

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感としてで結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・半ば行われている・ほとんど行われていない・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

・国において、賃上げを実施する企業に対し総合評価落札方式で加点措置を行っているため。

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・ベースアップ・賞与の支給や支給額の引き上げ・

一時金の支給(物価高騰手当等)・新卒者初任給の増額・その他【 】

【その他の具体的な内容】

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

【② 今後の見通しを記載してください。】

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：公益社団法人北海道トラック協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】 輸送量については回復傾向にあるが、燃料・油脂をはじめとする運送コストが値上がりしており、価格転嫁も進んでいない為。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	上記の理由により全体的には低調な推移が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	燃料（軽油）及び油脂やタイヤなどの全ての消耗品価格が値上がりの状況が続いており、加えて車両本体価格の値上げや車両納期の遅れが続いている。
エ. 収益の動向	輸送量の低調な推移が続いており、加えて燃料をはじめとした輸送コスト全体の上昇により収益が悪化している状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	収益が悪化している状況であり、車両代替え等の設備投資は進んでいない。
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	ドライバー及び荷役作業員等の新規雇用が進んでおらず、加えてドライバーの高齢化等により、ドライバー不足の状況が続いている。
キ. 資金繰りの動向	資金繰りについて、大きな変化は見られない。

(2) 来期（令和5年4-6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

コスト等について改善が見込めないため、今期と同様の傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

燃料価格高騰などの価格転嫁は大手企業の一部では進んでいるが、中小企業については進んでいない状況である。

2023年4月からの60時間超の割増賃金率の引き上げに加え、2024年4月からの運転者の時間外労働の上限規制などへの対応も課題となっている。

価格転嫁が進まない事から収益も上がらず、運転者の労働環境改善も進んでいない。そのため人材確保も進まない状況である

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・燃料価格高騰に対するトラック運送事業者への追加支援策を望む。
- ・景気浮揚対策を望む。
- ・北海道内の高規格幹線道路及び一般道のインフラ整備促進を望む。
- ・北海道ブランドの維持・拡大の為、道外へ輸送するための物流コストに対する支援を望む。
- ・公共事業の輸送費関連の積算単価はやや上昇しているが、事業受託企業から実運送事業者へ支払われる輸送費が原価割れを起こす事例もあり、適正な運賃が支払われるよう指導される事を望む。
- ・公共事業の工期が集中しており、ドライバー不足等により車両の確保が出来ない事例があるので、公共事業の工期の平準化等の対策を望む。
- ・災害時等における、道路の安全確保対策と燃料の安定供給・確保対策を望む

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

貨物自動車運送にとって燃料（軽油）は必要不可欠であり、原油価格の高騰は経営に直接影響する費目である。

燃料価格の上昇分を運賃・料金に転嫁することが必要であるが、荷主との力関係等により交渉が進まないケースが多く、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。

- (2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている（10割） ・ 概ねできている（9～6割） ・ 半ばできている（5～3割） ・ ほとんどできていない（2割未満） ・ 全くできていない（ゼロ）

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

価格交渉に理解を示す荷主企業は増えてきている。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

荷主企業との力関係や他社との競争により交渉が進まない。

荷主企業自体も原料コスト高などの影響を受けている為、交渉が進まない。

- (3) （ほとんど、全く）できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

経費節減（輸送効率化等）には取り組んでいるが、自助努力だけでは吸収できず、利益を減らして対応せざるを得ない。

ごく一部の企業では他社との共同輸送など取り組んでいる。

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・半ば行われている・**ほとんど行われていない**・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

荷主企業への運賃交渉が進んでいる企業は収益も改善し、賃金の改善も進んでいる。

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

荷主企業への運賃交渉が進まない（進められない）企業については、収益を確保できず、賃金引き上げまでの余裕がない。

(2) (全て、概ね、半ば) 行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい（複数回答可）。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・**ベースアップ**・賞与の支給や支給額の引き上げ・

一時金の支給（物価高騰手当等）・新卒者初任給の増額・その他【 】

(3) (ほとんど、全く) 行われていない場合、賃金引き上げが難しい（困難な）貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください（自由記載）。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

運送事業者数（同業他社）が多い為、需要（貨物）より供給（運送）が多い状況であることから、荷主企業に運賃交渉をすると、他者に仕事を取られることが懸念され、価格交渉が出来ない企業もある。（運送事業者が弱い立場にある）

【② 今後の見通しを記載してください。】

運転者不足や 2024 年からの時間外労働規制への対応が進むと、全体の輸送可能量が減少する事が予想され、需要と供給のバランスが逆転した場合、運送事業者の交渉力が強くなる事が期待される。

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：北海道商工会議所連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	現状（1-3月期） ⇒ 見通し（4-6月期） ※前年同期比 増加-減少
	【主な判断理由】 全業種 △25.6 ⇒ △21.9 製造 △39.3 ⇒ △37.5 建設 △20.0 ⇒ △24.3 卸売 △23.7 ⇒ △14.8 小売 △23.5 ⇒ △16.0 サービス △21.4 ⇒ △16.8
イ. 売上高、売上単価の動向	現状（1-3月期） ⇒ 見通し（4-6月期） ※前年同期比 増加-減少
	全業種 △ 17.7 ⇒ △ 9.6 製造 △ 24.2 ⇒ △20.0 建設 △ 25.3 ⇒ △24.0 卸売 △ 6.6 ⇒ △13.5 小売 △ 15.4 ⇒ △11.2 サービス △ 17.0 ⇒ △ 6.1
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	今期の水準（1-3月期） ※黒字-赤字 全業種 △15.0 製造 △36.8 建設 5.3 卸売 △10.2 小売 △14.3 サービス △19.2
	⇒来期の水準（4-6期） ※黒字-赤字 全業種 △ 29.1 製造 △ 50.0 建設 △ 29.4 卸売 △ 16.6 小売 △ 21.1 サービス △ 28.5

<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>実施した（1－3月期） ⇒ 実施予定（4－6月期） ※単位：％</p> <p>全業種 17.3 ⇒ 19.0 製造 21.1 ⇒ 17.5 建設 15.5 ⇒ 27.4 卸売 15.8 ⇒ 12.3 小売 11.3 ⇒ 12.9 サービス 22.6 ⇒ 24.7</p>
<p>カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>今期の水準（1－3月期） ※過剰－不足</p> <p>全業種 △22.7 製造 △21.1 建設 △28.3 卸売 △23.7 小売 △13.3 サービス △27.2</p>
<p>キ. 資金繰りの動向</p>	<p>現状（1－3月期） ⇒ 見通し（4－6月期） ※前年同期比、好転－悪化</p> <p>全業種 △21.0 ⇒ △19.5 製造 △32.1 ⇒ △30.9 建設 △10.7 ⇒ △8.0 卸売 △15.0 ⇒ △13.3 小売 △24.7 ⇒ △26.1 サービス △22.6 ⇒ △19.4</p>

(2) 来期（令和5年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

2 業界として抱える問題点・課題について

問題点として各業種1～3位に上げた項目

- 製造 ①原材料価格の上昇、②需要の停滞、③原材料・人件費以外の経費の増加
 建設 ①材料単価の上昇、②従業員の確保難、③熟練技術者の確保難
 卸売 ①仕入単価の上昇、②需要の停滞、③人件費以外の経費の増加
 小売 ①仕入単価の上昇、②需要の停滞、③消費者ニーズの変化への対応
 サービス ①材料等仕入価格の上昇、②人件費以外の経費の増加、③需要の停滞

3 道の施策等に対する意見、要望について

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：北海道商工会連合会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・<input checked="" type="checkbox"/>悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値＝▲19.5 P 【建設業】前年同期比 DI 値＝▲4.4 P 【小売業】前年同期比 DI 値＝▲43.6 P 【サービス業】前年同期比 DI 値＝▲30.7 P</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>■売上高</p> <p>【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値＝▲8.7 P 【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値＝ 6.7 P 【小売業】売上額 前年同期比 DI 値＝▲32.0 P 【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値＝▲8.5 P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値＝17.8 P 【建設業】× 【小売業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲27.0 P 【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲5.8 P</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>■原材料仕入単価</p> <p>【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝68.9 P 【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝72.7 P 【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値＝60.2 P 【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値＝64.4 P</p>
エ. 収益の動向	<p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲34.8 P 【建設業】 前年同期比 DI 値＝▲15.6 P 【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲42.8 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値＝▲37.2 P</p>
オ. 設備投資の動向	<p>■設備投資の実施</p> <p>【製造業】回答 46 社の内、5 社実施 (投資内容) 生産設備＝4 社、車両運搬具＝3 社 工場建物、OA 機器、その他＝各 1 社 【建設業】回答 46 社の内、7 社実施 (投資内容) 車両・運搬具＝5 社、建設機械＝3 社、土地、建物、OA 機器、福利厚生＝各 1 社</p>

	<p>【小売業】 回答 78 社の内、3 社実施 (投資内容) OA 機器=2 社、販売設備=1 社</p> <p>【サービス業】 回答 105 社の内、10 社実施 (投資内容) 建物、サービス設備、車両・運搬具、OA 機器=各 2 社、付帯施設=1 社、その他=3 社</p>
<p>カ. 雇用の動向</p> <p>※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲15.0 P</u></p> <p>【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲11.6 P</u></p> <p>【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲6.9 P</u></p> <p>【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲5.6 P</u></p>
<p>キ. 資金繰りの動向</p>	<p>【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲13.4 P</u></p> <p>【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>4.5 P</u></p> <p>【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲37.8 P</u></p> <p>【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲26.9 P</u></p>

(2) 来期（令和 5 年 4 - 6 月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

<p>■業況</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲15.2 P</u></p> <p>【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲22.3 P</u></p> <p>【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲39.8 P</u></p> <p>【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲26.0 P</u></p> <p>■売上高</p> <p>【製造業】 売上(加工)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲2.2 P</u></p> <p>【建設業】 完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲11.1 P</u></p> <p>【小売業】 売上額 前年同期比 DI 値 = <u>▲38.5 P</u></p> <p>【サービス業】 売上(収入)額 前年同期比 DI 値 = <u>▲20.0 P</u></p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】 売上(加工)単価 前年同期比 DI 値 = <u>22.7 P</u></p> <p>【建設業】 ×</p> <p>【小売業】 客単価 前年同期比 DI 値 = <u>▲32.0 P</u></p> <p>【サービス業】 客単価 前年同期比 DI 値 = <u>▲11.5 P</u></p> <p>■原材料単価</p> <p>【製造業】 原材料仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>56.8 P</u></p> <p>【建設業】 材料仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>59.1 P</u></p> <p>【小売業】 商品仕入単価 前年同期比 DI 値 = <u>48.7 P</u></p> <p>【サービス業】 仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値 = <u>57.3 P</u></p> <p>■採算（経常利益）</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲28.9 P</u></p> <p>【建設業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲26.7 P</u></p> <p>【小売業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲44.2 P</u></p> <p>【サービス業】 前年同期比 DI 値 = <u>▲40.9 P</u></p> <p>■設備投資の将来の計画</p> <p>【製造業】 回答 46 社の内、5 社計画 (投資内容)</p>

生産設備=4社、OA機器=2社、工場建物、付帯施設=各1社

【建設業】回答48社の内、8社計画

(投資内容)

車両・運搬具=4社、建設機械=3社、OA機器、建物=各2社、土地=1社

【小売業】回答78社の内、8社計画

(投資内容)

販売設備、車両・運搬具=各4社、店舗=2社、OA機器、その他=各2社

【サービス業】回答105社の内、9社計画

(投資内容)

車両・運搬具=5社、付帯施設=3社、土地、建物、サービス、その他=各1社

■ 人手過不足の見通し

【製造業】 来期見通し DI 値 = ▲12.5P

【建設業】 来期見通し DI 値 = ▲18.6P

【小売業】 来期見通し DI 値 = ▲10.3P

【サービス業】 来期見通し DI 値 = ▲3.4P

■ 資金繰りの見通し

【製造業】 前年同期比 DI 値 = ▲11.4P

【建設業】 前年同期比 DI 値 = ▲13.7P

【小売業】 前年同期比 DI 値 = ▲33.8P

【サービス業】 前年同期比 DI 値 = ▲29.8P

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】

1位：原材料価格の上昇 2位：需要の停滞 3位：従業員の確保難
4位：熟練技術者の確保難 5位：生産設備の不足・老朽化

【建設業】

1位：材料価格の上昇 2位：従業員の確保難 3位：民間需要の停滞
4位：官公需要の停滞 5位：熟練技術者の確保難

【小売業】

1位：購買力の他地域への流出 2位：仕入単価の上昇
3位：需要の停滞 4位：消費者ニーズの変化
5位：大型店・中型店の進出による競争の激化

【サービス業】

1位：材料等仕入単価の上昇 2位：需要の停滞 3位：利用者ニーズの変化
4位：店舗施設の狭隘・老朽化 5位：従業員の確保難

3 道の施策等に対する意見、要望について

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

【製造業】

○度重なる原材料の高騰に加え、光熱費や燃料費等の負担額が激増している。そのすべてを売価に転嫁できるわけではない。

○昨年の原料事情がひどすぎて、今年こそはと思っていたが、国産鶏を中心に引き続き品薄、価格高騰が続いている。ただ道外の新規顧客獲得の成功やコロナウイルス5類引き下げによる来季の売上増加は期待できる。

○原材料価格の上昇が続いていること、それに伴い売値を上げたいが、原材料が上がるたびに上げることができない状況である。また、物価上昇に伴い、菓子のニーズが変化し、来客が減っている印象である。

【建設業】

○材料または燃料等の増加が収益に影響している。

○電気・燃料代の高騰による原価上昇分を価格に反映できず、人手不足の中、インボイスにより事業停止する建設業の一人親方や労働時間の長時間化や人手流出解消に高単価を反映できない。

○景気が好転していると言われるが、実感は全くなく、ゼロカーボン、DX化など求められることが急激に増加している上に材料・燃料が高騰し続け、また賃金のアップ、支出が増え続け、利益が確保しにくい。

【小売業】

○物価、光熱費の上昇による経費圧迫、コロナ以前の営業利益が見込めない。

○ほとんどすべての原材料が値上げの中、自社商品の値上げが追いつかず、利益が出づらい状況が続いている。

○商品の材料費が上がっているのが厳しい。仕入先の減少が厳しい。

○光熱費、物価上昇に伴い、消費者が食用品を買い替えているので売上が悪化している。さらに仕入単価が上昇しているのが、大変厳しい状況。

○原料及び資材原価の高騰により価格転嫁の時期を検討している。また光熱費の高騰によるランニングコストの圧迫も重なり、業績は伸びているが利益率は下降している。来るべきタイミングでの価格訂正を実施したい。

【サービス業】

○固定費の上昇が、なかなか厳しい。

○何もかもが高すぎて、利益に結びつかない。値上げすればすべて良くなるわけじゃない。安いからお客が来るわけで客が減れば身も蓋もない。

○電気代値上がりによって悪い影響がでなければよいが、と懸念している。

○材料の値上げ、天候の悪化等すべて不安。

○燃料と材料費が値上がりして、これからの利益を考えた場合が一番不安。

○ロシアのウクライナ侵攻の影響で、材料費、燃料費が増加し、先行きが不透明である。

○1～3月期は通年の販売製品の製造を行う時期であり、物価高騰の影響を強く受けている。また前期と比べて販売先が少なくなる時期のため資金繰りに苦慮している。ただ、来季はコロナの影響がなくなり、需要増を期待している。

○原材料や光熱費がどんどん上がり、販売価格の値上げが難しい。客単価を上げるためのメニュー開発に苦労している。

○資材費や燃料費の高騰、新型コロナウイルスによる利用者の減少が続いている。

○公共事業がない為、業者さんの宿泊がなく、売上が見込めない。原油価格高騰による経費や仕入単価の増加で厳しい状態。
○農業の不況により前年10月11月期にそれぞれの10%位の売上の減少があったが、現在は前年並みに戻りつつある。電気料金の値上げが灯油代の値上がりよりも大変。コロナの影響は落ち着いて来た。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい(実感として結構です)。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている・概ねできている・半ばできている・**ほとんどできていない**・全くできていない
(10割) (9~6割) (5~3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

諸材料、光熱費等の高騰でかなり厳しい状況ではあるものの、値上げをすれば客離れしてしまうのではないかと心配になり、踏み切れていない状況が続いている。

(3) (ほとんど、全く)できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

利益が減少している。

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい(実感としてで結構です)。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・半ば行われている・**ほとんど行われていない**・全く行われていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

原材料や燃料が高騰しており、利益の確保が難しく、賃金引き上げまで着手できていない。

(2) (全て、概ね、半ば)行われている場合、内容に当てはまるものを記載して下さい(複数回答可)。

【賃金引き上げの具体的な内容に該当するものを○で囲んでください。】

定期昇給・臨時昇給・ベースアップ・賞与の支給や支給額の引き上げ・

一時金の支給(物価高騰手当等)・新卒者初任給の増額・その他【 】

(3) (ほとんど、全く)行われていない場合、賃金引き上げが難しい(困難な)貴業界の特徴や事情等、また、今後の見通しについて記載してください(自由記載)。

【① 具体的な特徴や事情等を記載してください。】

原材料や燃料等の高騰を価格転嫁できておらず、利益の確保が難しい。

【② 今後の見通しを記載してください。】

新型コロナウイルス感染症が5類に引き下がり、客足が増えても、上記のように利益確保が難しい状況が続くようであれば改善は難しい。

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：北海道中小企業団体中央会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【該当するものを○で囲んでください。】</p> <p>非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い</p> <hr/> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） やや悪い：売上に大きな落ち込みはないが、原材料の輸入が難しい等の不安要素があり、景況感はやや暗い。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） やや悪い：業界紙の統計によると、貼合量は2022年10月から前年割れが続いている。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 悪い：コロナによる需要減退の回復が遅れている。消失した需要に見合う新規需要の創出が難しい。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） やや良い：民需が持ち直し、生コン出荷量の前年同期比は108%。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（全道：木材） 悪い：木造住宅の着工減により、減少している。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 非常に良い：例年3月は卒業旅行や新入学の準備旅行、春休み休暇などで、閑散期でも割と繁忙である。コロナが落ち着いている今年は、コロナ禍前に近いぐらいの混雑や行列などが見受けられ、朝市の各店舗でも本来の売上に近づいたように感じている。この勢いをそのまま次の繁忙期であるGWまで続いていくことを願う。</p> <p>○小売業（全道：燃料） やや悪い</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） やや悪い：諸資材が高騰することに加えて機械価格の上昇が続き、農家の購買意欲を後退させ不透明感が漂う状況である。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 悪い 業況の判断 DI （今期の状況）1月～3月 ▲28（悪い） （来期見通し）4月～6月 ▲30（悪い）</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） やや悪い：重油の高騰、光熱費及び営業用消耗品の値上がりによる。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） やや良い：AI、IoT、5G、自動運転に加えてDX化やクラウドサービ</p>

	<p>ス化で業務の効率化やコストダウンのためのシステム開発案件が増加し、業況感が良いが、反面、相変わらずの技術人材不足や離職者の増加が道内の中小IT企業経営者を悩ませている。さらに、賃金上昇や物価の高騰による経費増が企業収益悪化の懸念材料となっている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい：継続検査（車検）台数や新車の販売実績が昨年同時期より増加しているが、部品、オイル等の仕入値、電気料金等の上昇による影響がある。</p>
<p>イ. 売上高、売上単価の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 大きくはないが、売上は減少している。単価は上昇傾向であるが、どこまで可能かは不透明である。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 主原料の原紙の値上げに伴い売上単価が上昇したことにより、売上高も上昇した。販売数量が増えたわけではない。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 売上高は悪く、売り上げ単価は横ばいである。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 多くの生コンクリート協同組合が令和4年4月以降価格改定を実施しているが、一巡していない状況。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（全道：木材） 単価は、乾燥材が1割ほど値下がり傾向である。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 今期間の朝市においては、年明けからの「全国旅行支援」の電子クーポン利用が額面規模で2,000万円以上と順調に推移していた。しかしながら、年明け前の利用額に比べると半分にも満たず、閑散期の厳しい情勢はコロナ前とあまり変わらない。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 売上高（1月～3月）は前年対比90%、売上単価は前年並みである。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 売上高の判断DI （今期の状況）1月～3月 ▲6 （来期見通し）4月～6月 ▲5</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 入浴料金の値上げも検討せざるを得ない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） システム開発案件の増加で増収は維持できている。人件費の上昇や物価上昇分を埋める程の案件単価への価格転嫁が、期待通りに進捗していない。発注元と取引解消にも繋がりがかねない懸念もあり、思い切った交渉に踏み切れない状況もある。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 上昇している。</p>
<p>ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 輸入原料漁獲の減少が避けられず入手先の選定が難しく、仕入コストの動向は判然としない。燃油・電気の高騰は確実に打撃となっている。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 原材料は段ボールが2回、板紙が2回、印刷が4回値上げになった。仕入れコストは上昇し、燃料も値上げになった。</p> <p>○印刷（全道・印刷）</p>

	<p>上昇している。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） セメント価格は高止まり。骨材価格、運搬費も上昇傾向である。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○卸売業（全道：木材） 電気代等々の上昇によりコストが上がっているが、製品価格に転嫁できていない。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 函館税関は2022年の函館港外国貿易概況を発表し、輸出入差引額は25億7,500万円のマイナスで3年ぶりの赤字となった。要因としては物流コストの上昇や原材料費の高騰、円安などの影響が大きかった。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 4月度より資材・機械（製品）が値上がりとなった。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 仕入価格の判断DI (今期の状況) 1月～3月 68 (来期見通し) 4月～6月 62</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 営業に係る全てが値上がりしている。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業の原材料である賃金や電気・ガス料金をはじめとするオフィスコストが上昇しても、その原資となる案件単価への価格転嫁が期待通りに出来ていないため、利益を削る状態が続いている。徐々に受け入れる発注元は増えているが、今後も粘り強い交渉を継続するしかない。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） やや上昇している。</p>
<p>エ. 収益の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 製品に対する要求の多様化によりコストがかかり、またコストの上昇分を単価に転換しきれないこともあり、収益は減少傾向である。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 価格転嫁の遅れと販売数量の伸び悩みから、収益は悪化している。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 悪い。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 改定後の生コン価格が、北海道開発局の積算単価に反映されるまで数か月を要し、また、北海道開発局の積算単価が変更されても定着するまでに数か月を要することが多く、その間、収益を圧迫している。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 今期間は、インバウンドの来客が日に日に目立ち、台湾・香港などの中華圏の方のみならず、シンガポールやマレーシアなどのアジア圏の方々も多く見受けられた。ただ、インバウンドについては、コロナ前に免税カウンターや海外配送対応など様々な取り組みを実施したが、やはり、食堂を中心とした現地消費に偏っており、朝市としてのインバウンド対策においては、今後その辺りにフォーカスして取り組んでいかなければならないと感じている。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 1～3月は減益である。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 収益の判断DI</p>

	<p>(今期の状況) 1月～3月 ▲18</p> <p>○サービス業(全道:公衆浴場) 思わしくない。</p> <p>○サービス業(全道:ソフトウェア) システム開発案件の増加や一部の案件単価の価格転嫁によって増収にはなるが、賃金の上昇や電気・ガス料金をはじめとするオフィスコストの経費増分を埋めるに至っていない。今後も物価高や人材確保のための人件費上昇が続くと予測されることから、収益悪化となる確率が高い。</p> <p>○サービス業(全道:自動車整備) やや上昇している。</p>
<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品(留萌:水産食料品) 現在、設備投資について大きな動きはない。</p> <p>○紙・紙加工品(全道:加工紙) 当面様子見の企業が多い。</p> <p>○印刷(全道:印刷) 低調である。</p> <p>○窯業・土石製品(全道:生コンクリート) 半数を超える工場がプラントの更新を課題の一つとして挙げているが、多くの工場は先送りしている。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○小売業(函館:各種商品) 2月1日、函館市内のデパートが、業績不振により8月末での閉店を発表した。</p> <p>○小売業(全道:農業用機械器具) 様子を見ている状況である。</p> <p>○商店街(帯広:各種商品) 現在設備の判断DI (今期の状況) 1月～3月 ▲9 (来期見通し) 4月～6月 ▲9</p> <p>○サービス業(全道:公衆浴場) 大きな設備投資は出来ず、修理しながら対応しているが、修理に係る経費も値上げしている。</p> <p>○サービス業(全道:ソフトウェア) 必要最小限な機器の買い替えや新規購入は臨機応変には実施しているが、今後の賃金上昇やオフィスコストの上昇の影響による収益悪化予測が設備投資に踏み切れず、機器の更新期間を引き延ばす道内中小IT企業が多くなっている。</p> <p>○サービス業(全道:自動車整備) 横ばいである。</p>
<p>カ. 雇用の動向</p> <p>※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入</p>	<p>【製造業】</p> <p>○食料品(留萌:水産食料品) 人手不足は常態化しており、商品に対する要求にこたえられないことがある。常に募集をしているが、必要分の採用はなされていない状況である。</p> <p>○紙・紙加工品(全道:加工紙) 各社採用予定はあるが応募がない。</p> <p>○印刷(全道:印刷) ほぼ適正である。欠員による補充採用をしている。</p> <p>○窯業・土石製品(全道:生コンクリート) 半数近い工場が現状において人手不足である。</p>

	<p>【非製造業】</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 函館市が公表した住民基本台帳に基づく 2022 年 12 月末時点の人口は、前年同月比 3,675 人減の 24 万 4,431 人で、平成元（1989）年以降で 2021 年の 3,785 人に次ぐ過去二番目の減少幅である。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 求人採用予定であるが、応募者は少ない。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 雇用情勢をみると、労働需給は引き締まっている。 有効求人倍率（常用）は、前年を下回った。（「日本銀行帯広事務所」十勝の金融経済概況による） 人手過不足の判断 DI （今期の状況）1 月～3 月 ▲37 （来期見通し）4 月～6 月 ▲40</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 家族経営が主なので変化はないが、人手は不足している。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 本州 IT 企業の道内進出や一般企業の IT 人材の採用増加が拍車をかけ、技術人材不足が相変わらず続いているが、道内の中小 IT 企業は従業員の離職防止にも神経を尖らせている。中途採用や新卒の採用も売り手市場で計画通りの採用は難しい状況が続いており、従来からの問題点が解決されていない。今後もこの傾向は続くことから、抜本的な人材不足解消策を考えることが求められている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 若年労働者の人材確保が難しい。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>【製造業】</p> <p>○食料品（留萌：水産食料品） 収益の悪化はあるが、大きな変化はない。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 特に問題はない。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 変わらない。</p> <p>【非製造業】</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 順調に進んでいる。</p> <p>○商店街（帯広：各種商品） 資金繰り判断 DI （今期の状況）1 月～3 月 ▲15 （来期見通し）4 月～6 月 ▲15</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 思わしくない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 好況業種であることから、資金繰りが必要な場合は取引銀行からの融資で賄っている。政府の助成策もできる範囲内で積極的に活用している。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばいである。</p>

(2) 来期（令和5年4－6月期）の見通しについて

上記（1）の項目ア～キの観点に基づき、来期の見通しを適宜ご記入願います。

【製造業】

○食料品（留萌：水産食料品）

コスト高騰状態も徐々に落ち着いてくると予想されるが、価格転嫁が一定の成果をあげられない状況がしばらく続くと思われる。また、電気料金値上げの影響が現状避けられないため、生産活動についても商品開発や在庫管理など、これまでと違った視点が必要になっている。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

新年度に入り従業員の賃金も改定したものの、値上げ後すぐ副資材等で価格改定の要請も散見されたことで、取引先ユーザーの製品価格値上げ後に買い控えが起きた。そのため、販売量も落ちて厳しい経営環境が続くと予想される。

○印刷（全道：印刷）

アフターコロナとして多少経済が動き出すため、多少上向く。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

新幹線以外の特需として、札幌市中心部の再開発工事の進捗に伴う生コン需要の増加が見込まれる。

【非製造業】

○小売業（全道：農業用機械器具）

再度の値上がりが続くと農家の購買マインドに水を差し、経営持続に苦しむ販売店が出てくる。

○商店街（帯広：各種商品）

地元金融機関の小売業の業況判断 DI

（来期見通し）4月～6月 ▲30 （悪い）

○サービス業（全道：公衆浴場）

このまま諸経費の高騰が続くようであれば、経営の持続も困難になりかねない。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

業務効率化のための DX 案件やクラウドサービス案件、そして AI、IoT、車の自動運転等々に絡むシステム開発案件が、官公庁をはじめ首都圏の大手企業や大手システム開発企業から、道内の中小 IT 企業に発注され、その受注案件在庫を抱える IT 企業も多く、来期以降もこの傾向は続くと思われている。

しかし、現状のままでは賃金の上昇、電気・ガス料金を含めたオフィスコストの高騰が経費増となり利益を削ることになるため、増収大幅減益を避けるためにも案件単価への価格転嫁がうまくいくかどうかにかかっている。現状では発注元が価格転嫁を容認するケースはまだまだ少ない。容認しても利益減を補完するほどではない。交渉の継続はもちろんだが、来期は減益を予測する IT 企業経営者が多い。

○サービス業（全道：自動車整備）

横ばい。コロナ禍の時の車検伸長により、5～6月においても車検台数がある程度あるものと予想されるが、電気料金の本格的な値上げが始まることもあり、横ばいで推移するものと考えられる。

2 業界として抱える問題点・課題について

【製造業】

○食料品（留萌：水産食料品）

輸入原料に明るい見通しはなく、また全ての原材料、資材、輸送コストがどこまで上昇するのか不安要素が多い中、収益確保のため方針を定めるのが困難な状況が今後も続くと思われ。人材確保についても、収益悪化懸念の中で人件費を見直す等対策が必要である。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

業界の構造上、製紙会社寡占化が進み6社でのシェアが92%もあり、さらに原材料費の売価に占める割合が7割以上と高いため自由度が少ない。競合するのは大手製紙メーカーや彼らが安売りした包装資材販売ディーラーで、市場がどんどん狭くなってきている。また、広大な北海道では2024年の輸送問題も注視しなければならない。雇用については人手不足感が強い。DXやゼロカーボンにも取り組まなければならないが、やるが多すぎて手が回らない。

○印刷（全道：印刷）

需要の構造変化、必要とする人材の確保、人材育成、働き方改革、DX（デジタルトランスフォーメーション）、ゼロカーボン、世代交代・技術継承、生産性向上、創注。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

人材確保と技術者の育成。

地方において、生コンを供給する工場体制を維持するためには一定量の需要が必要。このため、地方における生コン需要の創出（コンクリート舗装等）が課題。

【非製造業】

○小売業（函館：各種商品）

今後ますます回復してくるインバウンドについて、朝市としての対策は、やはり食堂を中心とした現地消費にフォーカスして取り組んでいかなければならないと感じる。

○小売業（全道：燃料）

1～3月期中東原油動向を見ると、1月、2月と1バレル当たり概ね80ドル前半で推移し、3月に入り下落傾向となり一時1バレル当たり71ドル程度となったが、その後反発し、月末には80ドル近辺まで上昇した。こうした中、政府の燃料油価格激変緩和対策事業が継続され、ガソリンのSS店頭価格は高値ながら比較的安定して推移し、3月は1リットル当たり平均167円程度と前期と同程度の水準となった。また、ガソリン出荷量については、全国ベースで見ると引き続きコロナ禍前の水準には戻っていない。

○小売業（全道：農業用機械器具）

農業従事者の高齢化、担い手不足、重労働、汚い等々農業を取り巻く環境は以前に増して厳しく、ましてや今回の物価上昇と更に厳しい状況にある。それでも、農業機械のAIの活用（自動田植機、自動トラクタ、ドローンでの労働の軽減）酪農業の自動化（乳搾り）などと労働力不足解消のため、努力しているところである。

○商店街（帯広：各種商品）

経営上の問題点 ～仕入先からの値上げ要請、売上の停滞・減少、利幅の縮小、人手不足、同業者間の競争の激化、商圏人口の減少。

当面の重点経営施策 ～経費を節減する、品揃えを改善する、人材を確保する、売れ筋商品を取り扱う、宣伝・広告を強化する、教育訓練を強化する。

○サービス業（全道：公衆浴場）

経営者の高齢化・後継者難・設備及び施設の老朽化。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

・相変わらずの人材不足が続いている。

技術人材不足が改善できない。

新卒、中途採用を含めての採用が難しい。

中堅従業員の離職が増加している。

・人件費や電力・ガス料金の上昇及び急激な物価高によるオフィスコストの高騰へは利益を削っても対応せざるを得ず、収益確保が厳しい状況となってきている。

・既存従業員へのAI等に絡む新技術の早期習得が欠かせないが、リスクリングの時間、費用、学習場所の確保が難しい。

○サービス業（全道：自動車整備）

電気自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車等の次世代自動車に対応した整備技術の高度化

に向けた対応が求められている。
若年労働者の人材確保が難しくなっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

【製造業】

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

1 次産業が主体の北海道において、冬季間の閑散期対策を求める。たとえば、企業誘致や貯蔵した農産物の6次化の推進など、アイデアを出して通年安定した仕事があることが理想である。輸送の問題や冬季のエネルギーコスト問題も北海道は不利である。薄利多売であるが工場面積が広いので、事業所税の負担も負担である。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

ライフサイクルコストで有利となるコンクリート舗装の普及拡大。

【非製造業】

○小売業（函館：各種商品）

今の北海道は（とりわけ函館においては特に）観光分野も重要かと思うが、人口流出などによる人口減の問題の方が最重要と強く感じている。やはり、一過性の観光よりも地域活性に注力していただきたいと思う。

○小売業（全道：農業用機械器具）

期待していない。

○サービス業（全道：公衆浴場）

営業用燃料、光熱費及び営業用消耗品等に係る経費の支援制度の設置。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

賃金上昇分や物価高によるオフィスコスト増については、その原資となるシステム開発受注案件の案件単価へ価格転嫁ができるよう、発注元の手企業や大手システム開発企業に対しての行政指導を政府に繰り返し要望してほしい。これはIT業界だけの問題ではなく、製造業や食品業の中小企業全体としても価格転嫁の可否が収益に大きな影響を及ぼすことから必要である。

II 特別調査

1 原油・原材料価格等高騰の影響について

- (1) 原油・原材料価格等の上昇による貴団体業界への影響の有無と、その具体的な内容や対応等について記載して下さい。

【該当するものを○で囲んでください。】

大いに影響がある ・ 影響がある ・ 多少影響がある ・ 影響はない ・ わからない

【具体的な影響の内容及び対応を記載してください。】

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
影響がある：原材料等の価格上昇は全範囲に及び、当面電気料の値上げへの対応が課題である。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
大いに影響がある：燃料の値上げから原紙価格が複数回値上げとなった。輸送費、インクや結束紐などの副資材や機械部品も値上げとなった。
- 印刷（全道：印刷）
大いに影響がある：上昇した費目内容は、全ての原材料、燃料、輸送費、人件費、電気料金。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
大いに影響がある
- | | |
|--------|-----------------------------------|
| セメント価格 | セメントメーカー各社が露炭禁輸措置により大幅値上げ |
| 骨材価格 | 新幹線特需によりひっ迫し価格上昇、石油製品の値上げにより輸送費上昇 |
| 燃料価格 | 石油製品の値上げにより冬期間の加熱用エネルギーコスト上昇 |
| 輸送費 | 石油製品の値上げにより生コンミキサー車輸送費上昇 |

【非製造業】

- 卸売業（全道：木材）
大いに影響がある
- 小売業（函館：各種商品）
大いに影響がある：エネルギー資源の高騰は、直接的な店舗運営への影響のみならず、第一次産業の燃料コストにも大きく響き、ひいては原材料の高騰にも繋がる。各店舗においても、物販店・食堂問わず、どの仕入品目においても、原材料費が軒並み高騰しており、品目によっては10倍以上に跳ね上がっている食材もある。
- 小売業（全道：燃料）
大いに影響がある：原油価格の高騰は、そのままガソリン等石油製品の仕入価格の上昇となる。石油販売事業者としては、SS店頭価格に上昇分を転嫁せざるを得ない。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
影響がある：大型機械の運搬費、製品仕入価格の上昇などから、価格転嫁せざるを得ない。
- 商店街（帯広：各種商品）
影響がある：商店街整備のロードヒーティング維持費（電気代、ガス代）の上昇。
- サービス業（全道：公衆浴場）
大いに影響がある：営業に必須となる重油の高騰が経営圧迫の大きな要因である。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
多少影響がある
- 直接的な影響
- 電気・ガス料金を含む事業遂行上で必要な物価が高騰してオフィスコストの上昇が経費増となり、利益を削ることになる。
- 〈対応〉電気・ガスの使用節減や出張の回避を含む無駄な経費の削減の呼びかけ等、自助努力の継続。特に、当質問とは直接関係がないが、4月からの残業超過分の割増賃金50%以上の支給による経費増を避けるため、残業削減を推奨している。
- 間接的な影響
- PC、サーバー等の現状使用機器の新規導入や更新等、設備投資への躊躇感が増幅している。
- 〈対応〉機器の延命化使用や新規購入、更新を我慢している。

○サービス業（全道：自動車整備）

多少影響がある：自動車整備業界では、原油価格の高騰により燃料（ガソリン・軽油）エンジンオイル、ギヤオイル、クーラント等の価格が値上がりしている。値上げとなった仕入価格分を販売価格に上乗せしているものの、燃料代等の経費に係るもの全てを転嫁できているとは言えない。

(2) 影響がある場合、価格転嫁が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【業界としての平均値に該当するものを○で囲んでください。】

全てできている・概ねできている・半ばできている・ほとんどできていない・全くできていない
(10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【できている部分について具体的な理由を記載してください。】

【製造業】

○食料品（留萌：水産食料品）

半ばできている：消費側に現状で価格が上がるのは仕方がないとの認識が浸透し、価格転嫁に対する抵抗感が減ったため、発注側に対してもある程度の理解が得られている。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

概ねできている：原材料費率が高く、値上げしなければ即座に経営できなくなるため。

○印刷（全道：印刷）

半ばできている：発注側の原材料価格上昇への理解が進んだ。

【非製造業】

○小売業（全道：燃料）

概ねできている：石油販売事業者としては、仕入価格上昇分を販売価格に転嫁せざるを得ない。現在、政府の燃料価格激変緩和対策事業により、SS店頭では高値ながらも比較的安定した価格で販売しているが、こうした中においても安値販売する事業者がおり、地場中小零細企業への影響が懸念される。

○小売業（全道：農業用機械器具）

概ねできている：大手企業の価格転嫁への情報が理解されている。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

半ばできている：案件単価への期待以下の価格転嫁も多く、賃金や物価上昇分を賄うほどの価格転嫁にはなっていない。今後も電気料金の値上げを含めて経費の増加が避けられず、さらなる収益への影響が懸念されている。

○サービス業（全道：自動車整備）

半ばできている：オイル等の部品料金などは、価格転嫁できていると考えられる（値上げ幅が大きく転嫁せざる得ない状況である）。

【できていない部分について具体的な理由を記載してください。】

【製造業】

○食料品（留萌：水産食料品）

半ばできている：値上げ容認の意識は浸透していても、物価高による消費の冷え込みに対応して内容量変更で価格を抑える等、今までとは違ったコスト増があり、転嫁しづらい状況もある。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

概ねできている：大手ユーザーでは競合の中ですべてが反映できない。

○印刷（全道：印刷）

半ばできている：取引先との関係悪化を懸念している。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

ほとんどできていない：建設資材としての生コンの価格は、北海道開発局の積算単価が基準。積算単価の変更には調査会物価資料の表示価格を改定する必要があり、調査会は毎月、生コン等の資材価格調査を実施。調査の結果、実際の取引価格の変更が確認できた場合、物価資料の表示価格が変更される仕組みとなっている。このため、生コン販売価格の改定から積算単価反映まで時間がかかるのが実態。また、現状の販売契約では契約時の生コン価格が工事終了まで適用されることになるため、資材高騰による価格転嫁が困難である。

【非製造業】

○卸売業（全道：木材）

ほとんどできていない：市況が良くない。

○小売業（函館：各種商品）

ほとんどできていない：世間の消費マインドも停滞している状況下において、エネルギーの高騰をそのまま販売価格に転嫁することは、消費低迷をますます加速させてしまうのではないかと、なかなか踏み切れない。

○サービス業（全道：公衆浴場）

ほとんどできていない：入浴料金が統制料金であるため、すぐに価格転嫁は出来ない。浴場で販売している飲料等についても仕入れ価格の値上がり分を転嫁するのは難しい。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

半ばできている：道内の中小 IT 企業は 2 次、3 次の受注となるケースも多く、発注元自体が 1 次発注元からの価格転嫁ができていないため、事情は理解されるがなかなか価格転嫁が難しい。案件単価への価格転嫁交渉は今後も継続するが、発注元との取引関係悪化の懸念もあってなかなか強気の交渉ができない。

(3) (ほとんど、全く) できていない場合、コストの上昇分をどのように吸収している企業が多いか記載して下さい。

【具体的な吸収の内容を記載してください。】

【製造業】

【非製造業】

○小売業（函館：各種商品）

ほとんどできていない：回復してきたとはいえコロナの影響はまだ大きく、どの店舗にとっても経費負担に影響が出ると考えられる。今はまだ大半の店舗が、利益が圧迫している状況だが、最終的には商品を購入される消費者にも何らかの影響を及ぼす事態である。

○サービス業（全道：公衆浴場）

ほとんどできていない：営業時間の短縮、定休日の増加により、経費を削減している。

2 賃金引き上げの状況について

(1) 賃金引き上げの状況が業界として進んでいるか記載して下さい（実感としてで結構です）。

【該当するものを○で囲んでください。】

全て行われている・概ね行われている・半ば行われている・ほとんど行われていない・全く行われていない
 (10割) (9～6割) (5～3割) (2割未満) (ゼロ)

【行われている企業について具体的な理由を記載してください。】

【製造業】

○食料品（留萌：水産食料品）

ほとんど行われていない：最低賃金への対応と雇用継続策とし必要な賃上げを行っている。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

概ね行われている：従業員の安定雇用のため（生活と人員確保）。

○印刷（全道：印刷）

半ば行われている：従業員の確保・定着、従業員のモチベーション向上、従業員の生活安定の確保（物価上昇への対応）

- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
概ね行われている

【非製造業】

- 小売業（全道：農業用機械器具）
概ね行われている：従業員の生活安定。
- 商店街（帯広：各種商品）
半ば行われている：賃上げ対応は二極化している。
据え置き 44%、賃上げ率 3~4%と賃上げ率 4%以上を合わせて、約 3 割。（帯広商工会議所調べ）
- サービス業（全道：ソフトウェア）
概ね行われている：人材不足や離職を回避する施策として、賃金引き上げの実施が手っ取り早く効果がある。同業他社や IT 技術人材の採用を強化する一般企業も、給与引き上げを実施している。それでも、人材確保は計画通りには進んでいない。IT 企業にとっての賃金引き上げの原資は受注案件単価への価格転嫁であるが、なかなか思うとおりに進まない反面、賃金は利益を削ってでも実施せざるを得ず、賃金を上げてでも人材確保が厳しく、物価の高騰が追い打ちをかけているという、2 重苦 3 重苦の状態が続いている。

【行われていない企業について具体的な理由を記載してください。】

【製造業】

- 食料品（留萌：水産食料品）
ほとんど行われていない：先行きの不透明さと雇用の維持を考慮し、最低限の対応になっている。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
概ね行われている：業績が厳しいため。
- 印刷（全道：印刷）
半ば行われている：自社の業績が低迷し、賃上げの余裕がない。コスト増加分の価格転嫁が進まず、賃上げの余裕がない。

【非製造業】

- 卸売業（全道：木材）
ほとんど行われていない：コスト増加分の価格転嫁が進まず、賃上げの余裕がない。現在の賃金水準は適切であると考えている。
- 小売業（函館：各種商品）
ほとんど行われていない：まだまだコロナの影響によって、売り上げが回復していない店舗も多く、そこまでに至っていない店舗も多い。また、事務局においても同様である。
- サービス業（全道：公衆浴場）
全く行われていない：パートなどを雇い入れる余裕がない。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
IT 業界は人材の確保と離職防止のため賃金を引き上げる企業がほとんどだが、原資となる案件単価への価格転嫁が難しいことが原因で賃上げを実施出来ない IT 企業もある。発注元との取引関係が悪化する懸念もあり、なかなか強気の交渉ができない事情が原因だが、賃金引き上げが出来ない IT 企業は極めて少ない。
- サービス業（全道：自動車整備）
ほとんど行われていない：人材確保の点から賃上げや環境改善が必要なことは理解するものの、賃上げの余裕がない。

ースは極めて少ないが、新卒者や中途採用者の賃金引き上げは既存従業員の賃金引き上げも伴うため、実施すると赤字転落が予測される場合がある。

【② 今後の見通しを記載してください。】

【製造業】

○食料品（留萌：水産食料品）

ほとんど行われていない：扶養控除の限度額等の変更がなければ、状況が変わる見込みは少ない。

【非製造業】

○卸売業（全道：木材）

ほとんど行われていない：今年一年の住宅市場は低迷するものと見込まれる。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

概ね行われている：年度の収益に見通しがつけば当然賃金引き上げや一時金支給で従業員の働きに報いるとする企業がほとんどで、現状は様子見というところ。

業種別業況動向調査 [令和5年1-3月期]

団体名：北海道信用保証協会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和5年1-3月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>【現状】</p> <p>■保証状況 令和4年度（令和5年3月末時点）の保証承諾は20,696件（前年同月比105.3%）、254,887百万円（前年同月比106.7%）。 多くの中小企業では、コロナ資金の返済据置などにより、資金需要が落ち着いているが、緊迫する海外情勢や急激な円安進行、原油価格や資材価格の高騰など、経営環境の厳しさは強まっており、今後の動きが注視される。</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>業種別（主要業種）では、 製造業 26,198 百万円（前年同月比 106.1%） 建設業 70,129 百万円（前年同月比 108.0%） 卸売業 33,193 百万円（前年同月比 105.1%） 小売業 32,450 百万円（前年同月比 111.8%） 飲食業 8,473 百万円（前年同月比 90.4%） 運輸倉庫業 16,778 百万円（前年同月比 111.8%） サービス業 42,704 百万円（前年同月比 100.6%）となった。</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	
エ. 収益の動向	<p>■代位弁済状況 令和4年度（令和5年3月末時点）の代位弁済は1,265件（前年同月比207.4%）、12,610百万円（前年同月比233.8%）。 第3四半期は幾分の落ち着きを見せたが、増加基調が鮮明となった。</p>
オ. 設備投資の動向	
カ. 雇用の動向 ※正規・非正規別の人手の過不足状況、雇用調整の状況、当面の採用予定などについて記入	<p>業種別（主要業種）では、 製造業 1,354 百万円（前年同月比 145.6%） 建設業 3,002 百万円（前年同月比 358.7%） 卸売業 1,446 百万円（前年同月比 174.0%） 小売業 1,709 百万円（前年同月比 258.6%） 飲食業 951 百万円（前年同月比 193.3%） 運輸倉庫業 1,634 百万円（前年同月比 634.9%） サービス業 2,218 百万円（前年同月比 167.3%）となった。</p>
キ. 資金繰りの動向	